



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
 コード番号 7482 URL http://www.shimojima.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 下島 雅幸 TEL 03-3862-8626
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	11,752	0.1	9	△77.3	82	9.3	26	△33.1
2020年3月期第1四半期	11,735	1.8	42	△41.8	75	△29.4	39	△54.0

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 184百万円(ー%) 2020年3月期第1四半期 △7百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	1.13	ー
2020年3月期第1四半期	1.69	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	38,740	32,741	84.3	1,405.18
2020年3月期	39,365	32,928	83.4	1,411.00

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 32,676百万円 2020年3月期 32,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	11.00	ー	16.00	27.00
2021年3月期	ー				
2021年3月期(予想)		11.00	ー	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2020年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当11円00銭、創業100周年記念配当5円00銭であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△8.6	△450	ー	△380	ー	△380	ー	△16.34
通期	47,200	△2.2	50	△90.1	210	△71.3	110	△66.8	4.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	24,257,826株	2020年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,003,589株	2020年3月期	1,003,564株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	23,254,243株	2020年3月期1Q	23,254,322株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛や休業要請等に加え、緊急事態宣言の発出により個人消費や企業活動が制限され、景気は極めて厳しい状況にありました。緊急事態宣言の解除による経済活動の再開によって足元では一部で持ち直しの動きがみられるものの、感染リスクが残る中で活動の制限や自粛が続き、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループが属する業界においては、ネット通販拡大、業種・業態を越えた競争激化、脱プラスチックやレジ袋有料化等の環境問題への意識の高まりなど、消費行動や事業環境の大きな変化が続いています。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門では、ディーラー部門において既製品の主力商品や環境配慮型商品を拡販し、ユーザー部門においては特注品の受注活動に注力し、パッケージプラザ部門においてはコロナ禍における各地域のお客様のご要望に応じてテイクアウト資材と衛生用品の販売に努めました。しかしながら、当第1四半期は新型コロナウイルスにより各部門が大きな影響を受け、売上が減少いたしました。

店舗販売部門では、緊急事態宣言発出後も生活必需品をお客様に提供する社会的役割を維持するため、店舗営業を継続いたしました。衛生用品や飲食店のテイクアウト需要に対してはお客様のニーズに応えるべく品揃えを強化し、「シモジマオンラインショップ」では巣ごもり需要に対応して売上拡大を図りました。しかしながら、主力販売先である小売店の休業、一般消費者の消費需要の減退が影響し、全体的に売上は減少いたしました。

ただ、グループ全体の売上についてはミタチパッケージ㈱及び朝日樹脂工業㈱が連結グループに加わったことにより、前年同期実績を確保することができました。

利益面では、売上の前年実績確保に加え、活動自粛に伴う経費抑制を推進したことにより、各利益で黒字を確保することができました。

この結果、連結売上高は117億52百万円（前年同期比0.1%増）、連結営業利益は9百万円（前年同期比77.3%減）、連結経常利益は82百万円（前年同期比9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。当第1四半期は、新型コロナウイルスにより小売・卸向けを中心に紙袋全般が大幅な影響を受けました。一方、通販資材については直営店を中心に販売強化し、紙袋の減少幅を補うことができました。その結果、連結売上高は17億57百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

〔化成品・包装資材事業〕

中核の化成品・包装資材事業においては、市場と顧客ニーズに適合した商品開発と拡販に取り組みました。包装資材事業では、食品流通業界向けや環境配慮型商品の開発を継続するとともに、テイクアウト・デリバリー業界向け商品の販売増加により昨年以上の売上を確保することができました。化成品事業においては、レジ袋有料化への対応を強化しましたが、新型コロナウイルスの影響で小売・卸向けの資材全般が大幅に減少いたしました。ミタチパッケージ㈱及び朝日樹脂工業㈱の売上が寄与したものの、連結売上高は63億24百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

〔店舗用品事業〕

店舗用品事業は「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開しております。当第1四半期は、新型コロナウイルスの影響によりインバウンド需要が大幅に減退し、筆記具や学童文具は減収を余儀なくされました。一方で、衛生用品については売上が大幅に増加いたしました。その結果、店舗用品事業の連結売上高は36億69百万円（前期比18.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、387億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて、6億24百万円減少しました。流動資産は191億12百万円となり、8億41百万円減少しました。主な要因は、たな卸資産が8億11百万円増加し、現金及び預金が17億32百万円減少したことによるものであります。固定資産は196億28百万円となり2億17百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が3億62百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は59億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて、4億37百万円減少しました。流動負債は45億53百万円となり、5億円減少しました。主な要因は、賞与引当金が2億15百万円、税金の納付で未払法人税等が1億89百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は14億45百万円となり、62百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は327億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて、1億86百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が3億45百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.9ポイント上昇し、84.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,332	5,600
受取手形及び売掛金	5,936	5,836
電子記録債権	596	667
商品及び製品	5,123	5,917
原材料及び貯蔵品	590	607
その他	388	494
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	19,953	19,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,597	4,530
土地	7,881	7,881
その他(純額)	1,829	1,827
有形固定資産合計	14,309	14,239
無形固定資産		
のれん	446	423
その他	1,135	1,143
無形固定資産合計	1,582	1,567
投資その他の資産		
その他	3,650	3,926
貸倒引当金	△130	△104
投資その他の資産合計	3,519	3,821
固定資産合計	19,411	19,628
資産合計	39,365	38,740

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,765	2,697
短期借入金	47	74
1年内返済予定の長期借入金	2	23
未払法人税等	295	106
賞与引当金	374	159
役員賞与引当金	20	5
その他	1,547	1,487
流動負債合計	5,053	4,553
固定負債		
長期借入金	5	81
退職給付に係る負債	302	319
その他	1,075	1,045
固定負債合計	1,383	1,445
負債合計	6,437	5,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	37,215	36,869
自己株式	△1,117	△1,117
株主資本合計	38,807	38,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	417
繰延ヘッジ損益	29	19
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	△29	△27
その他の包括利益累計額合計	△5,995	△5,785
非支配株主持分	116	64
純資産合計	32,928	32,741
負債純資産合計	39,365	38,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	11,735	11,752
売上原価	8,106	8,110
売上総利益	3,628	3,641
販売費及び一般管理費	3,585	3,631
営業利益	42	9
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
受取賃貸料	15	15
為替差益	—	4
貸倒引当金戻入額	12	27
その他	42	37
営業外収益合計	74	87
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	18	—
その他	23	14
営業外費用合計	42	15
経常利益	75	82
特別利益		
保険解約返戻金	10	15
特別利益合計	10	15
特別損失		
出資金評価損	16	5
特別損失合計	16	5
税金等調整前四半期純利益	69	92
法人税等	50	117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18	△25
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△51
親会社株主に帰属する四半期純利益	39	26

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18	△25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	218
繰延ヘッジ損益	△11	△9
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	△26	210
四半期包括利益	△7	184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12	236
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	△51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による影響が連結財務諸表作成時点までの実績や利用可能な外部情報等を参考にしたうえで、年度末まで続くと仮定しており、当該仮定をもとに繰延税金資産の回収可能性や、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。前連結会計年度に行った会計上の見積りの前提となる仮定について、重要な変更を行っていません。

ただし、新型コロナウイルス感染症が長期にわたり深刻化した場合や、終息後に想定外の顧客動向の変化が生じた場合等には、上記のような会計上の見積りの結果に影響し、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況が変動する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,252	6,394	3,088	—	11,735	—	11,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	234	235	△235	—
計	2,252	6,395	3,088	234	11,971	△235	11,735
セグメント利益又は損 失(△)	156	325	△11	△0	469	△426	42

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△426百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	1,757	6,324	3,669	—	11,752	—	11,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	—	247	252	△252	—
計	1,757	6,329	3,669	247	12,004	△252	11,752
セグメント利益又は損 失(△)	38	450	△15	△21	451	△441	9

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。